

平成27年5月29日  
日本放送協会

## 「クローズアップ現代」報道に関する調査報告を受けた 再発防止策について

NHKは「クローズアップ現代」報道に関する調査報告書を公表した4月28日、報告書が指摘する問題点や課題を放送に携わるひとりひとりが認識することや、番組やニュースの取材・制作過程の点検をただちに始めることなどを、放送総局長が指示した。

これを受けて全国で緊急の討議・勉強会を開催するとともに、放送総局の主な部局に考査室が加わって、再発防止・改善のための検討会を立ち上げた。

検討会は討議・勉強会で出された意見を踏まえ、今回の問題の調査にあたった調査委員会の外部委員の意見も参考にして、再発防止策をとりまとめ、5月29日、放送総局長などで構成する放送倫理委員会で承認・決定した。

再発防止策は、事実に基づいて正確に放送するために、提案から、取材、編集、試写など全ての制作過程で、チェックを強化するものである。

視聴者の期待に反する放送を繰り返さないという強い決意のもと、再発防止策を自律的・効果的に運用する。NHK放送ガイドラインに掲げられた正確な事実把握など、取材・制作の基本を徹底し、公共放送に携わるジャーナリストとしての使命を果たしていく。

今回まとめた再発防止策については、放送現場でどのように実行され、効果をあげているかについて、半年後をめどに検証を行い、実効性をより高めていく。

### 1. 緊急討議・勉強会の実施

再発防止に向けては、今回明らかになった問題点や課題を、放送に携わるひとりひとりがしっかりと認識することがまず重要である。

4月30日以降、本部の放送関係部局と全国すべての放送局を対象に、緊急の討議・勉強会を実施した。対象は80部局（本部32地方48）で、5月27日までに実施した。

記者やディレクター、カメラマン、映像編集担当者、技術や編成の職員、放送関係の外部スタッフなどが参加し、今回の番組の放送映像を見た上で、取材・制作上の問題点を確認した。

さらに放送ガイドラインが掲げる正確さと事実確認の重要性について再認識するとともに、番組・ニュースの制作にあたって感じている課題や、行き過ぎた演出を防ぐために何が必要なのかなどについて意見を交わした。討議・勉強会で出された主な意見については、速やかに冊子にまとめて局内で共有する。

※参考（討議・勉強会で出た主な意見）

「事実の把握・確認という基本を怠ったことが最大の問題。真実に迫ることが肝心」

「虚偽の報告や取材先との距離感に大きな問題がある」

「取材経緯を踏まえて構成を変更するなど、事実在即して番組を作ることが重要」

「情報を共有しないと正確な判断ができない」

「疑問・違和感があれば、躊躇せずぶつけあうことが大切」

「匿名での放送は安易に行わない事を再確認すべき」

「ガイドラインが掲げる原則を押さえた上で、委縮せずに番組を作ることが大切」

「今後も研修などで、事実確認や情報共有の重要性を浸透させていくことが必要」

## 2. 「匿名化した映像」のチェックの導入

今回の出家詐欺を扱ったクローズアップ現代では、当該部分が全て匿名で放送されたが、肝心の事実関係の確認や、裏付け取材が不十分で、活動拠点の誤りやブローカーと断定して伝えることにつながった。調査報告書も、特に教訓とすべきこととして、匿名での取材・放送における正確さと事実確認の重要性を指摘しており、再発防止のために匿名での放送のチェックを強化する。

### ▽匿名での放送の原則の確認

放送ガイドラインの取材・制作の基本ルールでは、インタビューは実名報道の原則にのっとり、取材相手の権利保護が必要と判断される場合を除き、いわゆる「顔出し」を基本としている。匿名での放送は、プライバシーなどの権利保護や取材源の秘匿が必要な場合に、例外的に認められているに過ぎない。討議・勉強会では、匿名インタビューを安易に使いがちだとの声も出されており、使用の必要性をしっかりと検討・判断することが重要である。

一方で、事件の被害者や遺族、内部告発者など、匿名が条件でなければ情報を取得したり、放送できなかつたりするケースもある。そうした場合でも、話の内容が事実に基づいているのかなどを検討・確認した上で、使用しなければならない。いわゆる関係者や事情通として放送する場合には、必要性和真実性の検討をより厳しく行い、使わないという判断をすることも大切である。

### ▽匿名での取材・制作チェックシート

こうした検討・確認のために、全国の放送現場で「匿名での取材・制作チェックシート」を活用する。

報道局は先行する形で、5月1日に匿名チェックシートを作成し、全国の報道現場に導入して、匿名インタビューの使用の可否などを判断している。

全局的に使用する「匿名での取材・制作チェックシート」は、報道局作成のシートを踏まえて作成したもので、全ての放送現場で使用する。また、関連団体などに制作

を委託する場合にも使用する。

チェックシートには「必要性の検討」「内容の真実性」「取材先はどんな人か」などの項目が記載され、取材・制作の担当者と上司などが、これらの項目に沿って検討・判断する。シートは制作責任者が最終確認し、上司の部長などが局内の文書保存要領に従って保管する。

シートは、現場の担当者やデスク、制作責任者が必要と判断した場合に使い、匿名インタビューが番組・ニュースで中心的で重要な役割を果たしている場合には、必ず使用する。事件の目撃者の匿名インタビューのように、使用の可否を急いで判断するケースなどで使わないこともあるが、そうした場合も、シートに盛り込まれた精神を踏まえて、必要性や真実性を判断することが重要である。

### 3. 試写などによるチェックの強化

今回は、事実関係の誤りや、過剰な演出、視聴者に誤解を与える編集なども問題となった。こうしたことを防ぐために、提案から試写までの取材・制作過程で効果的なチェックを行う。

#### ▽複眼的試写

調査報告書では、試写などによる事前のチェックを有効に機能させることが提言されている。そのための施策として、複眼的試写を積極的に活用する。

複眼的な試写は、局内の専門的な立場から試写を行うもので、例えばテーマによって、出稿部のデスクが、試写に立ち会うというようなものである。こうした試写を、リスク管理の観点から、より意識的に位置づける。取材制作担当者とは別の担当者や上司、局内で高い専門性を持つ者が参加することによって、専門的で新たな視点からチェックすることを狙いとする。

複眼的試写を行うかどうかは、制作責任者が判断するが、編集責任者など上位の管理者も試写を行うかどうか助言できる。試写は、部局ごとの窓口を明確にするなどして、効果的に実施する。

複眼的試写は、放送までに時間的余裕がある早い段階で行うことも望ましい。制作責任者が手直しを行うことができ、試写の有効性が高まると考える。

また取材・制作を進める上で、法律的観点からのチェックが必要なケースもあり、法的な疑問や問題点、著作権などについては、法務部や著作権・契約部などと連携し助言を求める。

#### ▽取材・制作の確認シート

匿名インタビューのチェックや、複眼的な試写などを効果的に進めていくために、番組の提案から放送までのリスクのいわゆる「見える化」を導入する。番組制作にあたっての「取材・制作の確認シート」の活用である。

確認シートは、提案段階で指摘された問題や課題、取材・制作にあたって留意してきたことなどを、リスク管理の観点から共有するものである。注意してきた要点を書き出すとともに、匿名チェックシートの活用の有無や、複眼的試写や事前考査の有無、著作権上の問題などについて制作責任者が確認し、上司の部長などに報告する。シート上の保管は、上司の部長などが文書保存要領に沿って行う。

確認シートは、まずクローズアップ現代で導入する。地域の放送局が制作した番組をもとに、全国放送に展開する場合にも、シートを使用する。

制作現場では、番組の内容によって特有のリスクを洗い出して「見える化」することも検討されており、各部局での工夫を生かしながら順次広げていきたい。

#### 4. 事前審査によるチェック

審査は、ニュースや番組が放送法や番組基準、放送ガイドラインに沿って制作されているかを評価・検討し、自主的に規律して質の向上を図ることを目的に行われており、このうち事前審査は、放送前に番組や台本を見て助言を行うものである。今回の問題を受けて、事前審査の有効性と重要性を再認識し、審査室が番組の制作部局と連携しながら充実を図っていく。

高いリスクが想定されるような番組については、予防的リスクマネジメントの観点から、事前審査を行って助言する。番組によっては制作を早めることで事前審査を余裕を持って行ったり、多くの視聴者が関心を寄せる番組を新たに対象にしたりすることで、効果的に実施していく。

#### 5. ジャーナリストとしての再教育の実施

今回の「クローズアップ現代」報道に関する問題では、事実関係の誤り、裏付け取材の不足、過剰な演出、内容が違う取材メモ、情報共有の欠如、取材先との距離感など、様々な問題や課題が浮かび上がった。今回の教訓を一過性のものとせず、繰り返し確認していくことが大切である。

討議・勉強会では、再発防止に向けて事実確認や情報共有の重要性を挙げる意見が数多く出されたほか、「風化させずに継承することが大切だ」「ひとりひとりがガイドラインを理解し守っていくことが再発防止には最も効果的だ」などの意見も出された。

以下のような研修などを通じて、受信料に支えられている公共放送には高い放送倫理が求められていることを再確認し、放送法や番組基準、放送ガイドラインに掲げられている、事実に基づいて正確に放送するという基本を徹底していく。

▽今年秋に、本部の放送関係部局や拠点局単位で再度勉強会を開催し、匿名チェックシートの運用など、再発防止策の確認や改善も含めて討議・検証する。

▽入局時の全職種を対象とした研修で、今回の問題を取り上げる。

▽放送関係の若手職員の研修で、今回の問題を詳しく扱い、自らの業務を踏まえた課題などを討議し考える。

▽管理職やデスクを対象にした研修で今回の問題を取り上げ、情報共有のあり方など管理する立場から見た課題やリスクを確認する。